

東京都港区港南二丁目15番3号
NECキャピタルソリューション株式会社
代表取締役社長 安 中 正 弘

第 4 5 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、次頁のご案内に従って、平成27年6月23日（火曜日）午後4時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	平成27年6月24日（水曜日）午前10時（開場午前9時）	
場 所	東京都港区港南2-15-4 品川インターシティホール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)	
目 的 事 項	報 告 事 項	第45期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決 議 事 項	
	第1号議案	定款一部変更の件
	第2号議案	取締役8名選任の件
	第3号議案	補欠監査役1名選任の件

以 上

- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
なお、代理人によるご出席の場合は、議決権を行使できる当社の他の株主1名様を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面を株主総会前に当社にご提出ください。
2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.necap.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類（連結注記表及び個別注記表を含む。）の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.necap.co.jp/>）への掲載によりお知らせいたします。
4. 開会間際の混雑緩和のため、お早目のご来場をお願い申し上げます。

≪議決権行使についてのご案内≫

当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法により議決権をご行使ください。

【議決権行使書郵送による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後4時までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権行使】

議決権をインターネット等により行使される場合は、次の事項をご了承のうえ議決権行使サイトにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って平成27年6月23日（火曜日）午後4時までに議案の賛否をご登録ください。

- (1) インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話機を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話機を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話機の取扱説明書をご確認ください。



- (2) インターネット等による議決権行使は、平成27年6月23日（火曜日）午後4時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行役されるようお願いいたします。
- (3) 議決権行使書の郵送とインターネット等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) インターネット等によって複数回数、またはパソコンと携帯電話機で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (5) 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③ 携帯電話機を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話機のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）
(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。)

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社である株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。まずよう、お願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

【専用ダイヤル】 0120-652-031

（午前9時～午後9時）

<議決権行使に関する事項以外のご照会>

0120-782-031

（平日午前9時～午後5時）

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約(当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約)を締結することが可能となったことに伴い、期待される役割を十分に発揮することができるよう、現行定款第30条(損害賠償責任の一部免除)について所要の変更を行うものであります。なお、本変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第6章 取締役および監査役の責任免除 (損害賠償責任の一部免除) 第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	第6章 取締役および監査役の責任免除 (損害賠償責任の一部免除) 第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(同条項の業務執行取締役等である者を除く。)および監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第2号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所 有 す る 当社の株式数
1	再任候補者	昭和51年 4 月	日本電気(株) 入社	6,000株
	あんなか まさひろ 安 中 正 弘 (昭和28年11月23日生)	平成13年 4 月	同社 I Tソリューションマーケティング事業本部パッケージソリューション推進本部長	
		平成19年 4 月	同社 システム・サービス事業本部副事業本部長	
		平成20年 4 月	同社 支配人	
		平成21年 4 月	同社 執行役員	
		平成24年 4 月	当社 顧問	
		平成24年 6 月	当社 代表取締役社長（現任）	
2	再任候補者	昭和56年 4 月	日本電気(株) 入社	2,800株
	いまぜき ともお 今 関 智 雄 (昭和34年 3 月24日生)	平成15年 7 月	N E Cパーソナルプロダクツ(株) 経営企画部長	
		平成19年 5 月	日本電気(株) 財務部 I R室長	
		平成21年 4 月	N E Cインフロンティア(株) 執行役員	
		平成24年 6 月	当社 取締役、執行役員	
		平成27年 4 月	当社 代表取締役、執行役員常務（現任）	
3	再任候補者	昭和56年 4 月	日本電気(株) 入社	1,500株
	あおき りょうぞう 青 木 良 三 (昭和33年 9 月7日生)	平成18年 4 月	同社 東北支社長	
		平成24年 4 月	当社 執行役員常務付営業主幹	
		平成25年 4 月	当社 執行役員	
		平成25年 6 月	当社 取締役、執行役員	
		平成26年 4 月	当社 取締役、執行役員常務（現任）	
4	再任候補者	昭和54年 4 月	日本電気(株) 入社	8,600株
	まつやま そういちろう 泰 山 聡一郎 (昭和30年 4 月27日生)	平成12年12月	同社 財務部財務室長	
		平成17年10月	NEC USA, Inc. SVP&CFO	
		平成18年 7 月	NEC Corporation of America SVP&CFO	
		平成21年 7 月	当社 執行役員兼財務部長兼コミュニケーション部長	
		平成22年 4 月	当社 執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長	
		平成22年 6 月	当社 取締役、執行役員常務兼経営企画本部長兼財務部長	
		平成23年 5 月	当社 取締役、執行役員常務兼財務部長	
		平成23年11月	当社 取締役、執行役員常務	
		平成24年 6 月	当社 代表取締役、執行役員常務	
		平成27年 4 月	当社 取締役（現任）	
		(重要な兼職の状況)		
			(株)リサ・パートナーズ 代表取締役副社長	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所 有 す る 当社の株式数
5	再任候補者	昭和55年 4 月	三菱商事(株) 入社	0株
	な わ た か し (昭和32年 6 月 8 日生)	平成 3 年 4 月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク 入社	
		平成13年 6 月	同社 ディレクター	
		平成22年 6 月	一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授 (現任)	
		平成23年 6 月	当社 取締役 (現任)	
		(重要な兼職の状況)		
			(株)ジェネシスパートナーズ 代表取締役社長	
			ネクストスマートリーン(株) 代表取締役	
			(株)ファーストリテイリング 社外取締役	
	(株)デンソー 社外取締役			
6	再任候補者	昭和56年 4 月	日本電気(株) 入社	0株
	あ お き か つ と し (昭和33年 6 月 1 日生)	平成20年 4 月	同社 国内営業企画本部長	
		平成21年 4 月	同社 営業企画本部長	
		平成24年 4 月	同社 支配人	
		平成24年 6 月	当社 取締役 (現任)	
		平成25年 4 月	日本電気(株) 理事 (現任)	
		(重要な兼職の状況)		
			(株)四国電子計算センター 社外取締役	
			NECマネジメントパートナー(株) 社外取締役	
	(株)KIS 社外監査役			
7	再任候補者	昭和 51 年 4 月	野村證券(株) 入社	0株
	いた た に ま さ の り 板 谷 正 徳 (昭和28年10月13日生)	平成 10 年 6 月	同社 取締役	
		平成 14 年 4 月	同社 常務取締役	
		平成 15 年 6 月	同社 常務執行役	
		平成 18 年 4 月	野村ホールディングス(株) 常務執行役	
		平成 19 年 6 月	野村證券(株) 取締役 (監査委員)	
		平成 19 年 6 月	野村ホールディングス(株) 取締役 (監査特命取締役)	
		平成 25 年 6 月	同社 顧問	
		平成 26 年 6 月	当社 取締役 (現任)	
8	再任候補者	昭和 60 年 4 月	日本電気(株) 入社	0株
	す わ は ら こ う じ 諏訪原 浩 二 (昭和37年12月13日生)	平成24年11月	同社 財務部シニアマネージャー	
		平成 26 年 5 月	同社 財務部長 (現任)	
		平成 26 年 6 月	当社 取締役 (現任)	
		(重要な兼職の状況)		
			アビームコンサルティング(株) 社外監査役	

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 名和高司氏、青木克寿氏、板谷正徳氏及び諏訪原浩二氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役としての独立性について
- (1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について
- ① 名和高司氏につきましては、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。
- また、過去に当社または当社の子会社の業務執行者または役員となったことはなく、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったこともありません。
- ② 青木克寿氏につきましては、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。
- また、当社の特定関係事業者である日本電気株式会社の使用人であります。
- ③ 板谷正徳氏につきましては、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。
- また、過去に当社または当社の子会社の業務執行者または役員となったことはなく、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者または役員となったこともありません。
- ④ 諏訪原浩二氏につきましては、企業経営全般に対し、高い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、現在、当社の社外取締役であります、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。
- また、当社の特定関係事業者である日本電気株式会社の使用人であります。
- ⑤ 社外取締役候補者は、いずれも当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役及び使用人としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
- ⑥ 社外取締役候補者は、いずれも当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
- (2) 在任中に不当な業務執行が行われた事実及びその事実の発生防止並びに発生後の対応について
- 名和高司氏、青木克寿氏、板谷正徳氏及び諏訪原浩二氏の在任中に不当な業務執行が行われた事実はありません。
- (3) 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該株式会社で不当な業務執行が行われた事実について
- 社外取締役候補者である板谷正徳氏が平成25年6月まで取締役・監査委員を務めておりました野村證券株式会社は、公募増資案件に係る法人関係情報に関する管理態勢に不備が認められた等として、平成24年8月、金融庁から業務改善命令を受けております。候補者は監査委員として同社が策定した改善策の内容の相当性やその確実な実施を確認するとともに、改善策の定着を含む内部管理態勢強化の状況について監視・検証いたしました。
4. 非業務執行取締役との責任限定契約について
- 当社は、期待される役割を十分に発揮することができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。また、第45期定時株主総会第1号議案が可決された場合、取締役（会社法第427条第1項の業務執行取締役等である者を除きます。以下、「非業務執行取締役」といいます。）との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨定める予定であります。これにより、当社は、名和高司氏、青木克寿氏、板谷正徳氏及び諏訪原浩二氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ・ 非業務執行取締役の任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項、第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 名和高司氏及び板谷正徳氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成26年6月25日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された関澤裕之氏の選任の効力は本総会が開催されるまでの間とされておりますので、改めて補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
補欠監査役候補者は、次のとおりであり、社外監査役である船津義和氏及び木崎雅満氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況		所 有 す る 当 社 の 株 式 数
再任候補者 関 澤 裕 之 (昭和35年7月6日生)	昭和58年4月	日本電気(株) 入社	0株
	平成19年1月	同社 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部経理部長	
	平成21年4月	同社 経理部統括マネージャー	
	平成21年7月	同社 経理部主計室長	
	平成23年7月	同社 経理部長(現任)	

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 関澤裕之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役としての独立性について
(1) 補欠の社外監査役候補者の選任理由及び独立性について
① 関澤裕之氏につきましては、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しており、経理に関する専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。なお、当社の特定関係事業者である日本電気株式会社の使用人であります。
② 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役及び使用人としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また、過去2年間に受けていたこともありません。
③ 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
4. 監査役との責任限定契約について
当社は、期待される役割を十分に発揮することができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。また、第45期定時株主総会第1号議案が可決された場合、監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨定める予定であります。これにより、当社は、関澤裕之氏が監査役に就任された場合は、当社との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。
その契約内容の概要は次のとおりであります。
・ 監査役の任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項、第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

事業報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費増税によってGDPのマイナス成長が4－6月期から7－9月期に及ぶなど一時的に陰りが見えたものの、10－12月期では再びプラスに転じ、緩やかな成長を回復する状況となっております。また、アベノミクスによる異次元の金融緩和と機動的な財政政策を背景に、円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、年度末には、前期を上回るベアに踏み切る企業が続出するなど、一部ではさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。

一方で、原油安の影響などから物価上昇率は当初の目標に届かず、急速に進む少子高齢化といった人口の構造的な課題を抱えているわが国では、本格的な内需拡大によるデフレ経済からの脱却と持続的な経済成長を実現するには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、4月の消費増税の影響により、上半期に大きく前年を割る状況が続き、下半期には徐々に回復基調となったものの、業界全体の平成26年4月から平成27年3月累計のリース取扱高は前期比9.1%減の4兆8,150億円となっております（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）。

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行ったものの、前期に大型案件の受注計上もあったことから、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高は共に前期を下回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズとの協業を推進すると共に、金融機関とのパートナーシップ強化を協業案件の取り組みというかたちで実現し、顧客基盤拡大に取り組んでおります。

リサ事業においては、前期にファンド事業で大型の営業投資有価証券の売却益が計上されたため、減益となりましたが、ファンドの新規投資を実行するなど、着実に持続的な収益力強化を図っております。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やすと共に、ヘルスケアリートの取り組みなど、新たな事業機会の拡大を図りました。

また、グローバル展開に関し、香港、シンガポール、マレーシアの海外現地法人を通し、NEC海外事業と一体になって事業基盤の拡大を図っております。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあり、営業資産残高の積み上げも実現できたものの、前期にリサ事業で大型の営業投資有価証券の売却があったことから、売上高は減収となり、営業利益、経常利益、当期純利益共に前期を下回る結果となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,138億53百万円（前期比6.3%減）、営業利益60億43百万円（同62.4%減）、経常利益47億33百万円（同71.3%減）、当期純利益28億16百万円（同43.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来「営業貸付事業」としていた報告セグメントは、「ファイナンス事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

イ．賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響や利回りの低下により、前期比6.6%減の1,673億73百万円となり、営業利益は前期比6.0%減の71億46百万円となりました。

ロ．ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、営業取引の有価証券から得られる収益の増加により、前期比26.1%増の42億80百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の戻入の減少があったものの、前期比16.1%増の23億25百万円となりました。

ハ．リサ事業

リサ事業の売上高は、前期にファンド事業で大型の営業投資有価証券の売却があったことから、前期比70.2%減の82億37百万円となりました。営業損益は、営業投資有価証券売却益の減少に加えて、営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したことから、前期比115億17百万円悪化し、15億80百万円の損失となりました。

ニ．その他の事業

その他の事業の売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却により、前期比88.3%増の340億17百万円となり、営業損益は売上原価が改善したことから、前期比17億6百万円改善し、3億8百万円の損失となりました。

② 設備投資の状況

主として、社内システムの充実・強化のため4億85百万円の設備投資を行いました。

③ 資金調達の状況

資金調達面では、安定的な資金調達と資金コストの低減の両立を基本方針としております。資産構成への適合性にも配慮し、長期資金と短期資金、間接調達と直接調達のバランスを図っており、また、金融情勢の変動に対し柔軟に対応できるよう、これまで調達手段の多様化を実践してまいりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高につきましては、6,570億円と前連結会計年度末の5,853億39百万円から716億61百万円増加しております。

当連結会計年度における調達施策といたしましては、東日本大震災の復興支援を目的として、平成27年3月に4回目の「環境・復興シンジケートローン」による資金調達を実行いたしました。これは、環境に配慮した事業経営を指向する企業・公益法人等の取り組みへの支援や、東日本大震災による被災地復興支援を後押しするために組成した資金枠であり、C S V活動（Creating Shared Value＝共通価値の創造）としても意義ある取り組みになったと考えております。さらに、平成26年9月には、2回目の企業のE S G（Environmental(環境)、Social(社会)、Corporate Governance(企業統治))側面の情報開示とサステナビリティへの取り組みに対して評価を受けた「サステナビリティ評価融資」により、資金調達を多様化し、金融環境の変化への対応力を強化いたしました。また、平成27年3月には第5回無担保社債及び第6回無担保社債を発行し、調達チャネルの安定基盤構築に努めました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める直接金融比率は20.5%、長短比率については、短期比率が12.0%となっており、当社としては足元の経済環境や市場環境を踏まえると、適正水準にあるものと認識しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 42 期 (平成24年3月期)	第 43 期 (平成25年3月期)	第 44 期 (平成26年3月期)	第 45 期 (当期) (平成27年3月期)
売上高 (百万円)	232,760	229,204	228,262	213,853
営業利益 (百万円)	8,096	9,132	16,067	6,043
当期純利益 (百万円)	3,847	4,301	5,009	2,816
1株当たり当期純利益 (円)	178.68	199.77	232.63	130.81
総資産 (百万円)	794,698	733,500	703,092	808,732
純資産 (百万円)	82,240	79,569	78,496	105,927

(注) 当連結会計年度において、過年度における税額計算に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。上記は当該誤謬の訂正後の金額であり、影響額は下記のとおりであります。

区 分	第 42 期 (平成24年3月期)	第 43 期 (平成25年3月期)	第 44 期 (平成26年3月期)
売上高 (百万円)	—	—	—
営業利益 (百万円)	—	—	—
当期純利益 (百万円)	△126	△31	18
1株当たり当期純利益 (円)	△5.86	△1.46	0.85
総資産 (百万円)	1,357	1,527	669
純資産 (百万円)	△127	△159	△140

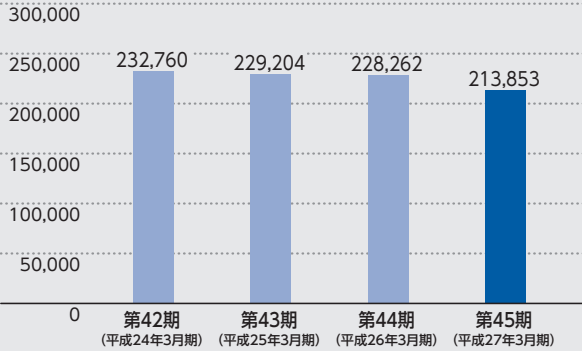
② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 42 期 (平成24年 3 月期)	第 43 期 (平成25年 3 月期)	第 44 期 (平成26年 3 月期)	第 45 期 (当期) (平成27年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	205,830	203,329	198,962	182,841
営 業 利 益 (百万円)	9,108	9,683	8,087	7,825
当 期 純 利 益 (百万円)	5,083	5,842	3,316	3,623
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	236.07	271.33	154.02	168.29
総 資 産 (百万円)	743,122	717,579	687,685	744,990
純 資 産 (百万円)	67,033	71,357	73,633	76,850

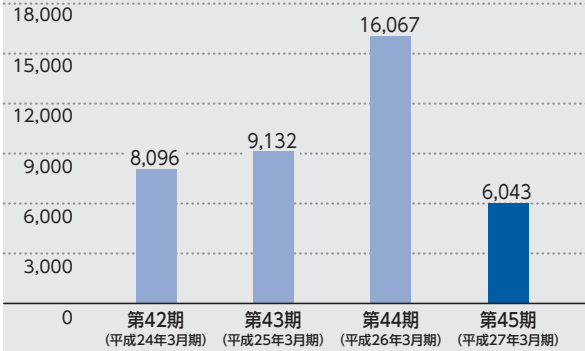
(注) 当事業年度において、過年度における税額計算に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。上記は当該誤謬の訂正後の金額であり、影響額は下記のとおりであります。

区 分	第 42 期 (平成24年 3 月期)	第 43 期 (平成25年 3 月期)	第 44 期 (平成26年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	—	—	—
営 業 利 益 (百万円)	—	—	—
当 期 純 利 益 (百万円)	△126	△31	18
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△5.86	△1.46	0.85
総 資 産 (百万円)	1,357	1,527	669
純 資 産 (百万円)	△127	△159	△140

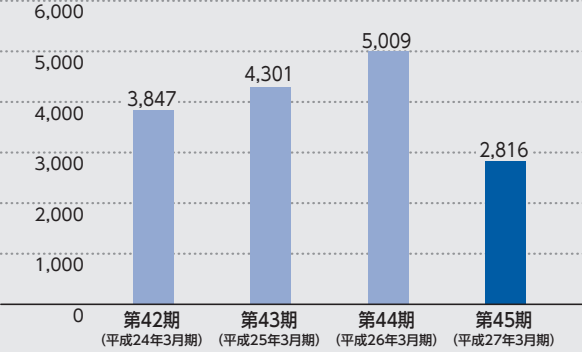
■売上高 (百万円)



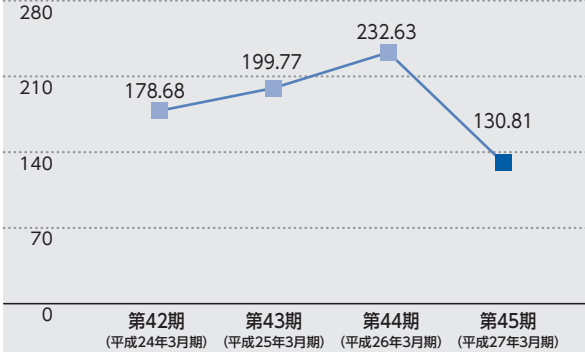
■営業利益 (百万円)



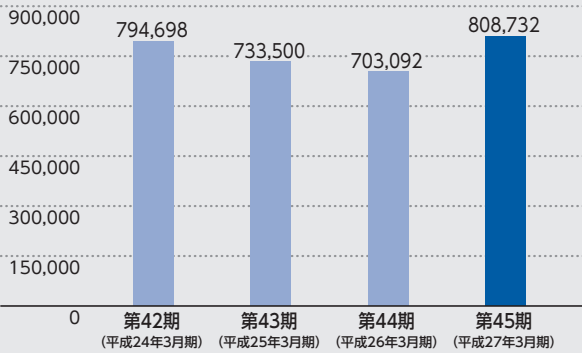
■当期純利益 (百万円)



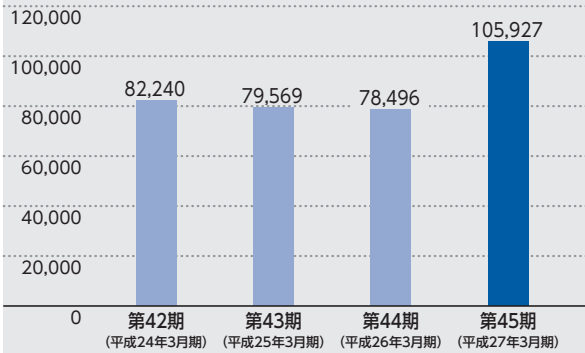
■1株当たり当期純利益 (円)



■総資産 (百万円)



■純資産 (百万円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
キャピテック株式会社	10百万円	100.0%	I C T 関連サービス事業
リポートテクノロジーサービス株式会社	200百万円	100.0%	中古物品売買等
株式会社リサ・パートナーズ	100百万円	100.0%	企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス、アドバイザリー業務
日本電気租賃香港有限公司	HK \$ 22,000,000	100.0%	賃貸事業、ファイナンス事業等
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited	SG \$ 7,000,000	100.0%	賃貸事業、ファイナンス事業等
NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.	MYR5,000,000	100.0%	賃貸事業

③ 重要な関係会社の状況

日本電気株式会社は当社の議決権総数の37.66%、三井住友ファイナンス&リース株式会社は当社の議決権総数の25.03%を保有しており、両社は当社の関係会社であります。

(4) 対処すべき課題

リース取扱高は、震災復興需要やアベノミクスによる経済活性化により、平成23年度より3年連続で前期比増加が続いていました。しかしながら、消費税増税等の影響により平成26年4月から平成27年3月累計のリース取扱高は前期比9.1%減の4兆8,150億円となっております。リース会計や税制変更に伴い従来のリースメリットが縮小したことなどから、リース業界規模そのものは最盛期から半減しております。異次元の金融緩和が継続する中、業界の競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなってきております。

これらの外部環境を踏まえ、当社グループとしては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセット周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓等を通して、継続的な成長を確保していく所存です。

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成27年3月31日現在）

事業セグメント	事業内容
賃貸・割賦事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等
ファイナンス事業	金銭の貸付、ファクタリング業務等及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等、ヘルスケア関連業務並びに太陽光発電電業事業等

(6) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

① 当社

本社	東京都港区
支店	北海道支店（札幌市） 東北支店（仙台市） 関東支店（さいたま市） 新潟支店（新潟市） 千葉支店（千葉市） 西東京支店（立川市） 神奈川支店（横浜市） 静岡支店（静岡市） 中部支店（名古屋市） 北陸支店（金沢市） 関西支店（大阪市） 中国支店（広島市） 四国支店（高松市） 九州支店（福岡市）

② 子会社

キャピテック株式会社	本社（東京都港区）
リブートテクノロジーサービス株式会社	本社（東京都港区）
株式会社リサ・パートナーズ	本社（東京都港区）
日本電気租賃香港有限公司	香港
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited	シンガポール
NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア

(7) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
666名	41名増

（注）従業員数には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。なお、従業員には、パート・嘱託・派遣は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
534名	21名増	40.9歳	12.4年

（注）従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。なお、従業員数には、パート・嘱託・派遣は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	110,849百万円
株式会社日本政策投資銀行	47,300百万円
三井住友信託銀行株式会社	40,993百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,908百万円
株式会社みずほ銀行	32,374百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社連結子会社である電子債権アクセプタンス株式会社は、債権買取事業から撤退することになり、同社はお取引先との契約関係を順次終了したうえで解散予定です。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 86,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,533,400株
- ③ 株主数 16,083名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気株式会社	8,110千株	37.66%
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390千株	25.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	686千株	3.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	367千株	1.70%
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED	344千株	1.59%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	214千株	0.99%
三井住友海上火災保険株式会社	200千株	0.92%
三井住友信託銀行株式会社	200千株	0.92%
住友生命保険相互会社	200千株	0.92%
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	184千株	0.85%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（398株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安 中 正 弘	
代 表 取 締 役	忝 山 聡一郎	執行役員常務 株式会社リサ・パートナーズ 社外取締役 日本電気租賃香港有限公司 取締役 NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited 取締役 NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 取締役
取 締 役	今 関 智 雄	執行役員
取 締 役	青 木 良 三	執行役員常務
取 締 役	名 和 高 司	一橋大学大学院 国際経営戦略研究科 教授 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役社長 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役 株式会社デンソー 社外取締役
取 締 役	青 木 克 寿	日本電気株式会社 理事 株式会社四国電子計算センター 社外取締役 NECマネジメントパートナー株式会社 社外取締役 株式会社K I S 社外監査役
取 締 役	板 谷 正 徳	
取 締 役	諏訪原 浩 二	日本電気株式会社 財務部長兼財務事業ファイナンス部長 アビームコンサルティング株式会社 社外監査役
常 勤 監 査 役	渋谷 辰 興	キャピテック株式会社 監査役
常 勤 監 査 役	井 上 純 一	株式会社リサ・パートナーズ 監査役
監 査 役	船 津 義 和	日本電気株式会社 エンタープライズ企画本部経理部長
監 査 役	木 崎 雅 満	日本電気株式会社 経営企画本部長 NECマネジメントパートナー株式会社 社外取締役 NECネットエスアイ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役名和高司氏、取締役青木克寿氏、取締役板谷正徳氏及び取締役諏訪原浩二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役船津義和氏及び監査役木崎雅満氏は、社外監査役であります。
3. 次の各監査役は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役渋谷辰興氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり財務部門の業務に従事しております。
 - ・社外監査役船津義和氏は、日本電気株式会社において、長年にわたり経理部門の業務に従事しております。
4. 取締役名和高司氏及び取締役板谷正徳氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 当事業年度末日後に以下の取締役の地位・担当の異動がありました。
- 平成27年4月2日付で忝山聡一郎氏は代表取締役を辞任いたしました。
- 平成27年4月2日付で今関智雄氏は代表取締役に就任いたしました。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
山 本 滋 彦	平成26年6月25日	退 任 (任期满了)	社外取締役 株式会社リサ・パートナーズ 社外取締役
藤 岡 哲 哉	平成26年6月25日	退 任 (任期满了)	社外取締役 日本電気株式会社 監査役
南 尚 孝	平成26年6月25日	辞 任	社外監査役 日本電気株式会社 経営監査本部長

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (6)	116百万円 (15)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3)	33百万円 (1)
合 計	15名	150百万円

- (注) 1. 上記には、平成26年度に退任した取締役及び監査役を含んでおります。
2. 平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額80百万円以内）、監査役の報酬限度額は、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 上記限度額の範囲内で、取締役の報酬等については、平成24年度より導入した役員報酬制度にもとづき、当社の「報酬委員会」の審議を経て決定しております。当社の「報酬委員会」は、過半数が社外取締役で構成される、取締役会の諮問委員会であります。一方、監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

④ 社外役員に関する事項（平成27年3月31日現在）

イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・日本電気株式会社と当社との間には、リース物件購入等の取引関係があります。
- ・アビームコンサルティング株式会社と当社の間には、業務委託等の取引関係があります。
- ・株式会社ジェネシスパートナーズと当社との間には、取引関係はありません。
- ・ネクストスマートリーン株式会社と当社との間には、取引関係はありません。
- ・株式会社ファーストリテイリングと当社の間には、賃貸等の取引関係があります。
- ・株式会社デンソーと当社との間には、取引関係はありません。
- ・株式会社四国電子計算センターと当社の間には、リース物件購入等の取引関係があります。
- ・NECマネジメントパートナー株式会社と当社の間には、業務委託、賃貸等の取引関係があります。
- ・株式会社K I Sと当社の間には、賃貸等の取引関係があります。
- ・NECネットエスアイ株式会社と当社の間には、賃貸、リース物件購入等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況等

	活 動 状 況
取締役 名 和 高 司	当事業年度に開催された定時取締役会12回のうち8回、臨時取締役会4回のうち2回に出席いたしました。豊富な経営経験及び実務知識並びにこれらに基づく高い見識をもとに主に社外の客観的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 青 木 克 寿	当事業年度に開催された定時取締役会12回全て、臨時取締役会4回全てに出席いたしました。豊富な経営経験及び実務知識並びにこれらに基づく高い見識をもとに主に社外の客観的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 板 谷 正 徳	就任後に当事業年度において開催された定時取締役会9回全て、臨時取締役会3回全てに出席いたしました。豊富な経営経験及び実務知識並びにこれらに基づく高い見識をもとに主に社外の客観的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 諏訪原 浩 二	就任後に当事業年度において開催された定時取締役会9回全て、臨時取締役会3回全てに出席いたしました。豊富な経営経験及び実務知識並びにこれらに基づく高い見識をもとに主に社外の客観的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 船 津 義 和	当事業年度に開催された定時取締役会12回全て、臨時取締役会4回全て、監査役会7回全てに出席いたしました。経理に関する専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、監査役会の監査及び内部統制システムの構築にあたっての助言・提言を行っております。
監査役 木 崎 雅 満	就任後に当事業年度において開催された定時取締役会9回のうち7回、臨時取締役会3回のうち2回、監査役会6回のうち5回に出席いたしました。取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、監査役会の監査及び内部統制システムの構築にあたっての助言・提言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項、第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	119百万円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	149百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2.当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレターの作成を委託し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定することといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の決議に基づき次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、当社代表取締役社長の指導の下、当社取締役及び従業員が一丸となって実行し、かつ、不断の見直しによってその改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を整備しております。

① 当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社グループ（当社及び当社子会社を合わせたものをいいます。以下、同じ。）は、法令及び定款等社内規程の遵守の確保を目的としてNECキャピタルソリューショングループ行動規範を制定しており、すべての当社取締役、従業員及び重要な子会社の取締役ならびに従業員は、日常の業務遂行においてNECキャピタルソリューショングループ行動規範に定めた事項を遵守しております。

ロ. 当社グループは、金融商品取引法等に基づき、財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、日常的にモニタリングを行い体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性の確保をはじめ、業務の有効性・効率性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全に努めております。

- ハ、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応しております。
- ニ、コンプライアンスを企業風土として全社的かつ永続的に定着させるため、当社取締役は、自ら率先して不断の研鑽、垂範、指導を行っております。
- ホ、当社グループの取締役及び従業員に対して、NECキャピタルソリューショングループ行動規範の周知徹底のための教育研修活動を定期的に行っています。
- ヘ、当社監査部は、当社グループにおける法令及び定款等社内規程の遵守状況に関する内部監査及び子会社監査を行い、監査結果を適宜、当社代表取締役社長及び当社監査役に報告しております。
- ト、当社グループにおける法令及び定款等社内規程違反行為の未然防止の徹底を図るとともに、当該違反行為の早期発見に努め、また、当該違反行為を発見した場合の報告体制として、自浄作用の維持・強化を図るため、社外専門家を窓口とする内部通報制度を設け、報告者の匿名性保持、関係者以外への報告情報の不開示、報告に基づく調査・確認・措置、再発防止策の徹底、報告者への報復行為の禁止等の措置を講じております。また、当社グループにおける内部通報制度に基づく通報の状況は、適宜、当社代表取締役社長及び当社監査役ならびに取締役会に報告しております。
- チ、当社監査役は、企業集団における業務の適正性の確保のため、子会社の監査役等と意見交換を行い、連携を図っております。
- リ、内部統制委員会を設置し、当社グループにおいて、会社法及び金融商品取引法で要求されている内部統制システムの構築、推進、維持、強化を行うとともに、コンプライアンス全般及びその他の内部統制に関する対策を協議しております。
- ス、当社と当社の主要取引先であるNECグループに属する会社との取引が法令、会計規則、その他社会規範に照らし不適切なものとならないよう徹底しております。

② 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録等重要な会議に係る書類及び当社取締役の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等については、法令及び社内規程に従い適切に作成、保存、管理、廃棄を行っております。
- ロ、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得し、当社における情報資産の機密性、完全性、可用性を確保・維持しております。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ、当社は、不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、各種のリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と指揮命令系統の確立等、リスクマネジメントの徹底を行う危機管理体制を整備しております。
- ロ、当社の各部門は、担当業務及び主管する子会社に関するリスクの把握に努め、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施しております。
- ハ、当社グループのリスクマネジメント活動を推進するため統合リスク管理部を設置し、当社グループのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。

- ニ、リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある各種のリスクに関する対策を協議し、全社的なリスクマネジメントを実施しております。
 - ホ、定期的に当社の与信ポートフォリオ及び主要な取引先の状況を、経営会議及び取締役会において報告しております。
 - ヘ、当社は、経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議において十分な審議を行うほか、取締役会において報告しております。
- ④ 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ、当社は、執行役員制度を導入し、当社取締役としての監督機能と執行役員としての執行機能の明確化及び各々の意思決定の迅速化を図っております。
 - ロ、当社は、職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任を明確に規定するとともに、取締役会、経営会議等の各会議の機能・位置付け、委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、経営を適正かつ効率的に行うための体制を整備・強化しております。
 - ハ、当社グループにおいて統一的な経営を図るため、当社グループの中期計画を策定し、子会社を主管する各部門が定期的に当社代表取締役との間で子会社の目標・計画の進捗等について協議しております。
- ニ、当社グループ間ファイナンスを活用し、子会社の資金調達の効率化を図っております。
- ⑤ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ、関係会社の管理に関する規程を定め、子会社を主管する各部門が子会社の事業運営に関する重要事項について、子会社の取締役及び従業員との間で緊密に連絡をとり協議しています。また、重要な子会社については、定期的に当該子会社取締役により当該子会社の状況を当社代表取締役へ報告しております。
 - ロ、関係会社の管理に関する規程において、災害の発生とその他経営上の重要事項については、当社に報告する体制を整備しております。
- ⑥ 当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- イ、当社は、当社監査役の職務を補助する人員を設置しております。
 - ロ、当社監査役を補助する人員、業務、体制等の具体的な内容については、当社監査役との適正な意思疎通に基づき検討しております。
- ⑦ 当社監査役の職務を補助すべき従業員の当社取締役からの独立性に関する事項
- イ、当社監査役の職務を補助すべき従業員の人事（異動・評価・懲戒等）については、監査役の事前の同意を必要としております。
 - ロ、当社監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた従業員は、当該指示・命令に関して当社代表取締役社長等の指揮命令を受けません。

- ⑧ 当社監査役を補助すべき従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
上記⑥⑦に加え、当社監査役の職務を補助する人員は専任とし、当社監査役の指示が迅速かつ適切に実行されるよう体制を整えています。
- ⑨ 当社監査役に報告をするための体制
- イ. 当社取締役及び従業員が当社監査役に報告をするための体制
- ・当社取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて速やかに必要な報告を文書または口頭をもって行っております。
 - ・当社監査役としての職務を適切に遂行するため、取締役会、経営会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会を含む会社のあらゆる会議への出席を可能としております。
 - ・当社監査部が、内部通報制度の運用状況について、適宜、当社監査役に報告しております。
- ロ. 子会社の取締役、監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制
- ・当社監査部が、子会社の法令及び定款等社内規程の遵守状況を適宜、当社監査役に報告しております。
 - ・当社監査部が、当社グループに適用される内部通報制度の運用状況について、適宜、当社監査役に報告しております。
- ⑩ 前項の報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループに適用される内部通報制度において、内部通報者及び監査役へ報告を行った者に対する不利な取扱いを禁止しております。
- ⑪ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設け、社内規程により費用等の処理について定めております。
- ⑫ その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社監査役は、監査役としての職務を適切に遂行するため、当社代表取締役社長との間で定期的な意見交換を行っております。
- ロ. 当社監査役は、会計監査人及び監査部との間で定期的な意見交換を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当は、安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定いたしております。また、内部留保いたしました剰余金につきましては、今後の当社成長戦略に資することで企業価値向上を第一の目的として有効に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めています。

当事業年度につきましては、当初予定どおり、1株あたり年間44円（中間配当22円、期末配当22円）の配当を実施いたします。

(7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	731,642	流 動 負 債 の 部	321,318
現金及び預金	43,249	支払手形	3,834
受取手形	21	買掛金	12,434
割賦債権	15,544	短期借入金	12,832
リース債権及びリース投資資産	396,916	1年内返済予定の長期借入金	186,424
賃貸料等未収入金	16,726	1年内償還予定の社債	15,000
営業貸付金	174,265	コマーシャル・ペーパー	66,000
買取債権	20,146	債権流動化に伴う支払債務	5,898
営業投資有価証券	9,167	未払金	751
販売用不動産	46,605	未払費用	4,300
前払費用	476	未払法人税等	166
未収還付法人税等	1,805	賃貸料等前受金	4,357
繰延税金資産	3,987	預り金	7,988
その他の	11,319	前受収益	425
貸倒引当金	△8,591	賞与引当金	608
固 定 資 産	77,089	その他の	295
有形固定資産	46,570	固 定 負 債	381,486
賃貸資産	45,359	社債	40,000
建物	373	長期借入金	322,969
器具備品	280	債権流動化に伴う長期支払債務	7,874
機械及び装置	234	退職給付に係る負債	1,811
建設仮勘定	322	その他の	8,830
無 形 固 定 資 産	11,540	負 債 合 計	702,804
賃貸資産	1,028	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	10,512	株 主 資 本	73,314
ソフトウェア	3,938	資本	3,776
ソフトウェア仮勘定	19	資本剰余金	4,648
のれん	6,532	利益剰余金	64,890
その他	23	自己株式	△0
投資その他の資産	18,978	その他の包括利益累計額	1,054
投資有価証券	11,015	その他の有価証券評価差額金	1,145
破産更生債権等	7,145	繰延ヘッジ損益	△420
長期前払費用	604	為替換算調整勘定	262
繰延税金資産	1,750	退職給付に係る調整累計額	66
その他の	1,906	少 数 株 主 持 分	31,558
貸倒引当金	△3,444	純 資 産 合 計	105,927
		負債及び純資産合計	808,732
資 産 合 計	808,732		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	213,853
売上原価	193,071
売上総利益	20,782
販売費及び一般管理費	14,739
営業利益	6,043
営業外収入	408
受取利息	26
受取配当金	26
投資事業組合等投資利益	188
償却債権取立益	83
持分法による投資利益	33
投資有価証券売却益	6
その他	43
営業外費用	1,718
支払利息	53
為替差損	1,539
投資事業組合等投資損失	67
投資有価証券評価損	16
その他	41
経常利益	4,733
特別損失	308
減損損失	308
税金等調整前当期純利益	4,425
法人税、住民税及び事業税	455
法人税等調整額	2,729
少数株主損益調整前当期純利益	1,239
少数株主損失(△)	△1,577
当期純利益	2,816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,776	4,648	63,378	△0	71,803
誤謬の訂正による累積的影響額			△140		△140
会計方針の変更による累積的影響額			△216		△216
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	4,648	63,021	△0	71,445
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△947		△947
当 期 純 利 益			2,816		2,816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,869	—	1,869
当 期 末 残 高	3,776	4,648	64,890	△0	73,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,637
誤謬の訂正による累積的影響額							△140
会計方針の変更による累積的影響額							△216
誤謬の訂正及び会計方針の変更を反映した当期首残高	203	△326	116	△111	△117	6,952	78,279
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△947
当 期 純 利 益							2,816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	941	△94	146	177	1,171	24,606	25,777
当 期 変 動 額 合 計	941	△94	146	177	1,171	24,606	27,647
当 期 末 残 高	1,145	△420	262	66	1,054	31,558	105,927

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	659,291	負 債 の 部	
現 金 及 び 預 金	21,903	流 動 負 債	315,651
受 取 手 形	21	支 払 手 形	3,834
割 賦 債 権	15,544	買 掛 金	12,391
リ ー ス 債 権	83,284	短 期 借 入 金	8,806
リ ー ス 投 資 資 産	313,022	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	186,174
賃 貸 料 等 未 収 入 金	16,646	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	15,000
営 業 貸 付 金	164,493	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	66,000
前 払 費 用	339	債 権 流 動 化 に 伴 う 支 払 債 務	5,898
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	36,423	未 払 金	649
未 収 還 付 法 人 税 等	1,628	未 払 費 用	4,191
繰 延 税 金 資 産	2,742	未 払 法 人 税 等	40
そ の 他	9,639	賃 貸 料 等 前 受 金	4,345
貸 倒 引 当 金	△6,397	預 り 金	7,485
固 定 資 産	85,699	前 受 収 益	135
有 形 固 定 資 産	36,295	賞 与 引 当 金	605
賃 貸 資 産	35,749	そ の 他	92
建 物	294	固 定 負 債	352,488
器 具 備 品	250	社 債	40,000
無 形 固 定 資 産	4,961	長 期 借 入 金	295,953
賃 貸 資 産	1,028	債 権 流 動 化 に 伴 う 長 期 支 払 債 務	7,874
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,933	退 職 給 付 引 当 金	1,909
ソ フ ト ウ ェ ア	3,893	そ の 他	6,749
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	19	負 債 合 計	668,140
そ の 他	20	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	44,442	株 主 資 本	76,311
投 資 有 価 証 券	7,574	資 本 本 金	3,776
関 係 会 社 株 式	17,001	資 本 剰 余 金	4,648
関 係 会 社 出 資 金	3,989	資 本 準 備 金	4,648
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,582	利 益 剰 余 金	67,887
破 産 更 生 債 権 等	7,145	利 益 準 備 金	71
長 期 前 払 費 用	289	そ の 他 利 益 剰 余 金	67,815
繰 延 税 金 資 産	1,122	別 途 積 立 金	63,990
そ の 他	1,278	繰 越 利 益 剰 余 金	3,825
貸 倒 引 当 金	△3,541	自 己 株 式	△0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	538
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	958
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△420
		純 資 産 合 計	76,850
資 産 合 計	744,990	負 債 及 び 純 資 産 合 計	744,990

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目					金 額
売	上	高			182,841
賃	貸	料	収	入	165,708
割	賦	売	上	高	243
フ	ァ	イ	ナ	ン	ス
そ		の		収	益
				他	4,066
					12,823
売	上	原		価	165,368
賃	貸	原		価	150,178
資	金	原		価	4,229
そ		の		他	10,960
売	上	総	利	益	17,472
販	売	費	及	び	一
				般	管
営	業			理	費
					9,647
営	業			利	益
					7,825
営	業	外	収	益	900
受	取	利	息		559
受	取	配	当	金	24
投	資	事	業	組	合
				等	投
				資	利
償	却	債	権	取	立
					益
投	資	有	価	証	券
				売	却
					益
そ		の		他	6
					32
営	業	外	費	用	2,299
支	払	利	息		650
為	替	差	損		1,545
投	資	事	業	組	合
				等	投
				資	損
					失
そ		の		他	70
					33
経	常	利	益		6,425
税	引	前	当	期	純
					利
					益
					6,425
法	人	税、	住	民	税
				及	び
法	人	税		事	業
				税	
					235
				等	調
				整	額
					2,566
当	期	純	利	益	3,623

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計	
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	3,776	4,648	71	61,690	3,807	65,569	△0	73,993
誤謬の訂正による累積的影響額					△140	△140		△140
会計方針の変更による累積的影響額					△216	△216		△216
誤謬の訂正及び会計方針の変更 を反映した当期首残高	3,776	4,648	71	61,690	3,449	65,211	△0	73,635
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立				2,300	△2,300	—		—
剰 余 金 の 配 当					△947	△947		△947
当 期 純 利 益					3,623	3,623		3,623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,300	376	2,676	—	2,676
当 期 末 残 高	3,776	4,648	71	63,990	3,825	67,887	△0	76,311

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	106	△326	△219	73,774
誤謬の訂正による累積的影響額				△140
会計方針の変更による累積的影響額				△216
誤謬の訂正及び会計方針の変更 を反映した当期首残高	106	△326	△219	73,416
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				—
剰 余 金 の 配 当				△947
当 期 純 利 益				3,623
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	851	△94	757	757
当 期 変 動 額 合 計	851	△94	757	3,433
当 期 末 残 高	958	△420	538	76,850

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NECキャピタルソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 深 井 康 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NECキャピタルソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、取締役及び執行役員その他の使用人並びに内部監査部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに取締役会その他の重要会議に出席し、適宜意見を述べました。また、取締役及び執行役員その他の使用人からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社並びに拠点における業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、内部統制システムに関する取締役会決議の内容並びにその構築及び運用の状況について、取締役及び執行役員に対して報告を求め、確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制についても、取締役及び執行役員並びに有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、その職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

NECキャピタルソリューション株式会社監査役会

常勤監査役 渋谷 辰 興 ㊟

常勤監査役 井 上 純 一 ㊟

社外監査役 船 津 義 和 ㊟

社外監査役 木 崎 雅 満 ㊟

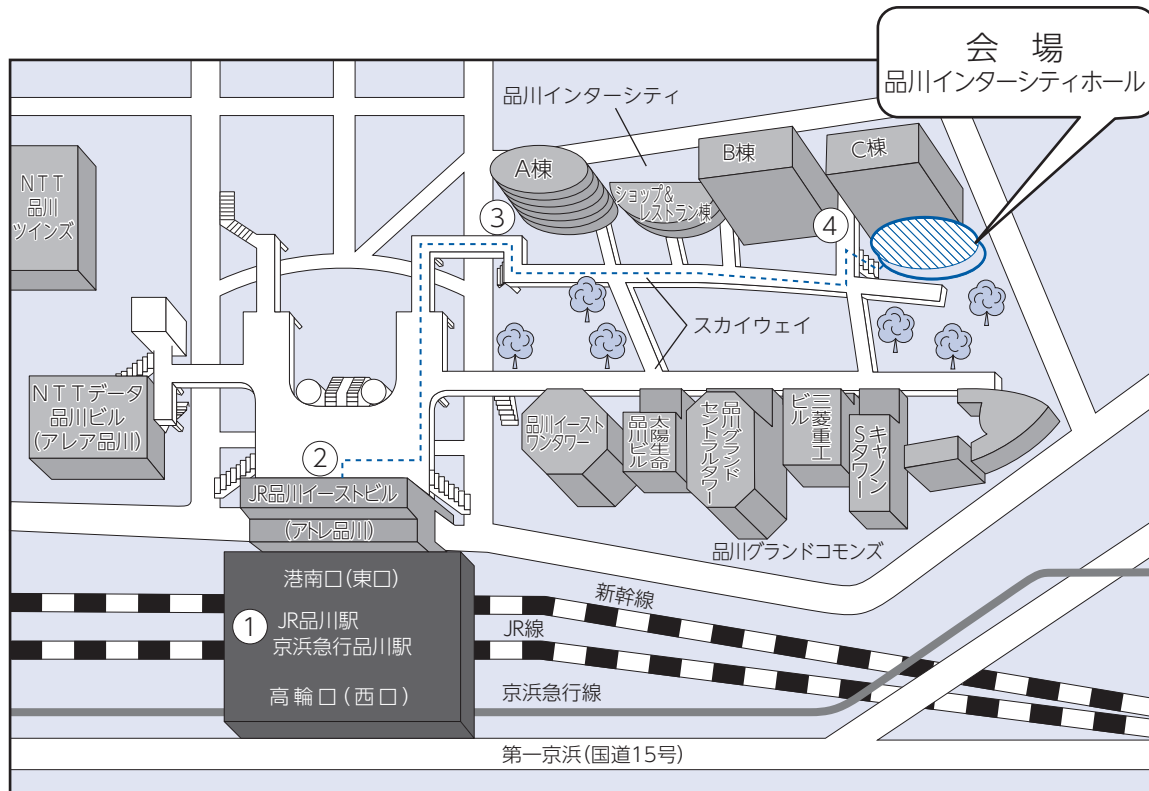
以 上

【株主総会会場ご案内図】

東京都港区港南2-15-4

品川インターシティホール

T E L : 03-3474-0461 (当日のみ)



会場まで

- ① JR、京浜急行の品川駅の改札口を出ましたら、アーケードのある連絡通路をアトレのある方向を目指し、品川駅港南口（東口）にお進みください。
- ② 品川駅港南口（東口）に着きましたら、港南口を背にして右斜め前方に見える、楕円形のビル（品川インターシティA棟）を目指してください（階段は降りず、そのまま連絡通路をお進みください）。
- ③ 楕円形のビル（品川インターシティA棟）に着きましたら、ビルの中を通らずに、ビルの外側にあるスカイウェイ（空中歩道）を通り約220m直進してください（スカイウェイを歩く途中、ホールのある方向を示す案内看板がございます）。
- ④ インターシティC棟2階入口の手前右手にある1階への階段を下りていただくと、左手に会場入口がございます。

所要時間

- JR、京浜急行 品川駅の改札口から港南口（東口）まで 徒歩約5分
 - 品川駅港南口（東口）から会場まで 徒歩約8分
 - 合計所要時間 約13分
- ◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

